

「高齢社会対策の諸相」

シルバーサービス振興会 理事長 国際長寿センター（日本）代表 水田 邦雄

政府の高齢社会対策を纏めた公式文書として「高齢社会対策大綱」がある。過去20年の間に3回発表されており、従前、基本的に福祉の対象として捉えられてきた「高齢者像」の見直しの推移が示されており興味深い。例えば、1996年版では「高齢者の多様性」は指摘しつつ、施策としては生活支援と社会参加の条件整備に留まっているのに対し、2001年版では「健康面でも経済面でも恵まれないという旧来の画一的な高齢者像にとらわれることなく、施策の展開を図るものとする。」と論を進めている。さらに、直近の2012年版では「『支えが必要な人』という高齢者像の固定観念を変え、意欲と能力のある65歳以上の高齢者には支える側に回ってもらえるよう、国民の意識改革を図るものとする。」と踏み込んでいる。

この間、高齢化率が15%から25%へと上昇していることを考えれば、この変化は当然といえる。そして、ここに至って、老年学の世界的権威であった故ロバート・バトラー博士が1983年にザルツブルグセミナーで提唱した「プロダクティブ・エイジング」の目標、すなわち、高齢者に対する偏見を是正し、高齢者がその力を過不足なく発揮できる社会の実現が、我が国政府の政策文書に登場したことに博士の先見性が改めて思い起こ

される。

ところで、この目標は世界各国で追求されるべきものとして、博士と当時山之内製薬（現アステラス製薬）社長であった森岡茂夫氏によって日米両国で国際長寿センターが1990年に設立されている。この組織は現在、先進国のみならず途上国を含め世界17か国のネットワークに成長しており、高齢社会問題がいまやグローバルであることが実感できる。ただ、年次総会で示される各国の関心事はかなり異なる。たとえば途上国は高齢者の権利擁護に熱心であり、他方、欧米数か国からは「早期退職が健康に及ぼすマイナスの影響を検証する」といったことが共同研究テーマとして提案されている。因みに、最近の日本提案のテーマは「理想の看取りと死に関する調査研究」であり、彼我の高齢者像や、高齢化の進度に応じた課題認識の違いが鮮明に現れる結果となっている。

◇ PROFILE 水田 邦雄（みずた・くにお）

1973年厚生省（現・厚生労働省）に入省。老人保健福祉局老人福祉計画課長、老人保健福祉局企画課長、大臣官房総務課長、大臣官房審議官（雇用均等・児童家庭担当）、政策統括官（社会保障担当）、保険局長を経て、2009年事務次官に就任。退官後、2012年国際長寿センター（日本）代表。同年6月より一般社団法人シルバーサービス振興会理事長。